書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

1　事業の成果

単位制・通信制高等学校、通信制高校サポート校の生徒、保護者、卒業生および外部利用者に対して、さまざまな不適応や心理的問題を改善するためのカウンセリングに関する事業を行なった。埼玉県吉川市より令和 6 年度みらいステップアップ助成事業助成金を受け、季節の自然体験を通じた不登校・ひきこもり支援イベントを実施した。大学院から心理実習生を受け入れて実習指導を通じ心理教育を担った。高等学校教職員、保護者に対して研修を行なった。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　15,862　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
カウンセリング事業	スクールカウンセリング	週 5 日	サポート校	5 人	生徒保護者	のべ 556 人	12,623
		週 3 日	単位制高校	3 人	生徒保護者	のべ 181 人	
		週 1.5 日	サポート校（東京校/埼玉校）	2 人	生徒保護者	のべ 265 人	
	アシスタントティーチャー	通年	サポート校	11 人	在籍生徒	のべ 500 人	332
	カウンセリング	通年	当研究所	2 人	一般市民	のべ 114 人	788
	ファームセラピー	随時	吉川市	1 人	一般市民	のべ 10 人	1,562
	ファームセラピーイベント	7/29,7/30,10/14,11/6,12/25,1/13,3/24,3/25,3/30,5/19	吉川市	4 人	一般市民	のべ 155 人	391
	農業体験課外活動	7/12,9/20,10/4,10/11,11/8,12/20,1/17,2/28,5/15,6/19,6/26	吉川市	2 人	在籍生徒	35 人	
	季節の自然体験を通じた不登校・ひきこもり支援イベント	6/8	吉川市	2 人	一般市民	17 人	
訪問支援事業	訪問カウンセリング	随時	依頼先家庭	2 人	一般市民	のべ 8 人	72
不登校等に関する研究	心理実習・指導	週 2 日	サポート校、当研究所	1 人	実習生	6 人	94

教師に対する研修	教員研修	4/2	単位制高校	1人	教員	27人	0
	保護者研修	10/28	サポート校	1人	保護者	50人	

（2）その他の事業　　今期は実施しなかった　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		105,000
正会員受取会費	105,000	
賛助会員受取会費		
2　受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3　受取助成金等		0
受取補助金		
4　事業収益		18,094,977
カウンセリング事業収益	18,014,977	
不登校研究事業収益	80,000	
教師研修事業収益		
5　その他の収益		6
受取利息	6	
雑収入		
経常収益計		18,199,983
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		12,914,306
給料手当	10,570,883	
賞与	784,516	
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
法定福利費	1,558,907	
（2）その他経費		2,947,290
通信運搬費	101,192	
水道光熱費	86,167	
旅費交通費	612,251	
消耗品費	500,069	
地代家賃	1,225,000	
保険料	83,267	
諸会費	3,750	
支払手数料	245,024	
雑費	90,570	
事業費計		15,861,596
2　管理費		
（1）人件費		1,453,568
給料手当	1,174,541	
賞与	87,168	
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費	18,647	
法定福利費	173,212	
（2）その他経費		562,942
通信運搬費	11,244	
旅費交通費	68,028	
広告宣伝費	164,920	
消耗品費	11,719	
保険料	6,440	
租税公課	1,200	
諸会費	15,000	
支払手数料	275,000	
雑費	9,391	
管理費計		2,016,510
経常費用計		17,878,106
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		321,877
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
雑損失	226,250	
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		226,250
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		-226,250
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		95,627
法人税、住民税及び事業税　・・・④		88,500
前期繰越正味財産額　・・・⑤		651,700
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		658,827

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
		928,857
現金預金	828,857	
前払費用	100,000	
流動資産合計 ・・・①		928,857
2 固定資産		
（1）有形固定資産		1
工具器具備品	1	
（2）無形固定資産		0
（3）投資その他の資産		210,000
敷金	200,000	
差入保証金	10,000	
固定資産合計 ・・・②		210,001
【A】資産合計 ①+②		1,138,858
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
		480,031
未払金	245,482	
預り金	146,049	
未払法人税等	88,500	
流動負債合計 ・・・③		480,031
2 固定負債		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		480,031
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	651,700	
当期正味財産増減額	7,127	
正味財産合計		658,827
【B】負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		1,138,858

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品の減価償却は定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	カウンセリング事業	不登校研究事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費						105,000	105,000
２．受取寄附金							
３．受取助成金等							
４．事業収益	18,014,977	80,000			18,094,977		18,094,977
５．その他収益						6	6
経常収益計	18,014,977	80,000	0	0	18,094,977	105,006	18,199,983
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	10,524,148	46,735			10,570,883	1,174,541	11,745,424
賞与	781,048	3,468			784,516	87,168	871,684
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費						18,647	18,647
法定福利費	1,552,015	6,892			1,558,907	173,212	1,732,119
人件費計	12,857,211	57,095	0	0	12,914,306	1,453,568	14,367,874
(2) その他経費							
通信運搬費	100,745	447			101,192	11,244	112,436
水道光熱費	86,167				86,167		86,167
旅費交通費	609,544	2,707			612,251	68,028	680,279
広告宣伝費						164,920	164,920
接待交際費							
消耗品費	499,603	466			500,069	11,719	511,788
地代家賃	1,225,000				1,225,000		1,225,000
保険料	50,357	32,910			83,267	6,440	89,707
租税公課						1,200	1,200
諸会費	3,750				3,750	15,000	18,750
支払手数料	245,024				245,024	275,000	520,024
雑費	90,196	374			90,570	9,391	99,961
その他経費計	2,910,386	36,904	0	0	2,947,290	562,942	3,510,232
経常費用計	15,767,597	93,999	0	0	15,861,596	2,016,510	17,878,106
当期経常増減額	2,247,380	-13,999	0	0	2,233,381	-1,911,504	321,877

３．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	310,800			310,800	310,799	1
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	310,800	0	0	310,800	310,799	1

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
			928,857
現金預金		828,857	
手元現金	169,332		
三井住友銀行　普通預金	659,525		
前払費用		100,000	
賃料　7月分	100,000		
流動資産合計　・・・①			928,857
2　固定資産			
（1）有形固定資産			1
工具器具備品		1	
箱庭	1		
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			210,000
敷金		200,000	
体験型教育施設	200,000		
差入保証金		10,000	
プロパンガス保証金	10,000		
固定資産合計　・・・②			210,001
【A】資産合計　①+②			1,138,858
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
			480,031
未払金		245,482	
社会保険料	235,872		
労働保険料	5,250		
電気料	4,360		
預り金		146,049	
源泉徴収税	146,049		
未払法人税等		88,500	
法人税等	88,500		
流動負債合計　・・・③			480,031
2　固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			480,031
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			658,827

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ ｶｹﾙ 平野　翔		令和　5年　7月　1日 ～ 令和　6年　6月　30日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ﾆｼﾀﾞ ﾀｶﾕｷ 西田　尚行		令和　5年　7月　1日 ～ 令和　6年　6月　30日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ﾏﾙﾓﾄ ﾄﾓｴ (ﾔﾌﾞｷ ﾄﾓｴ) 丸本　ともゑ (矢吹　ともゑ)		令和　5年　7月　1日 ～ 令和　6年　6月　30日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ﾊｲｼﾏ ﾒｸﾞﾐ 葩島　めぐみ		令和　5年　7月　1日 ～ 令和　6年　6月　30日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

	氏　　名	[redacted]
1	平野　翔	
2	西田　尚行	
3	葩島　めぐみ	
4	丸本　ともゑ （矢吹　ともゑ）	
5	東京文理学院高等部 学院長　小野塚雅僖	
6	聖進学院東京校 学院長　田上光徳	
7	聖進学院埼玉校 学院長　櫻井知己	
8	大智学園高等学校 校長　金子良亮	
9	NPO法人まほろび 理事長　守矢俊一	
10	東京文理学院高等部 校友会ひまわり　松原浩子	
11		
12		